

令和7年度

決算説明資料

交 通 局

目 次

ページ

1. 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況 1

(2) 重要施策 4

2. 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計 1 0

(2) 一般会計（交通局所管） 1 4

3. 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計 1 6

(参考) 経営状況 3 2

(2) 一般会計（交通局所管） 3 4

【 参 考 】

高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移 3 7

1. 令和7年度 高速鉄道事業会計 決算の総括

(1) 経営状況

区 分		単位	令和7年度	令和6年度	差引(△印減)	
					増減	比率
輸 送 人 員	定期	人	(263,402)	(244,094)	(19,308)	(7.9%)
			96,141,900	89,094,060	7,047,840	7.9%
	定期外	人	(297,744)	(280,127)	(17,617)	(6.3%)
			108,676,379	102,246,459	6,429,920	6.3%
計		人	(561,146)	(524,221)	(36,925)	(7.0%)
			204,818,279	191,340,519	13,477,760	7.0%
乗車料 収 入	定期	円	13,657,171,660	12,720,107,370	937,064,290	7.4%
	定期外	円	26,009,726,718	24,487,225,109	1,522,501,609	6.2%
	計	円	39,666,898,378	37,207,332,479	2,459,565,899	6.6%
単年度損益		円	9,537,720,783	9,316,495,094	221,225,689	2.4%
累積損益		円	△ 81,503,368,244	△ 91,041,089,027	9,537,720,783	△ 10.5%
企業債残高		円	189,979,382,963	197,907,978,861	△ 7,928,595,898	△ 4.0%
資金不足比率		%	—	—	—	—

※ 輸送人員欄の上段()書きは、一日あたりの輸送人員である。

※ 資金不足比率の「－」は、財政健全化法上の資金不足額がないことを示す。

(安全に関する報告)

○ 鉄道運転事故等の発生状況

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
鉄道運転事故	0	0	0	0	0
インシデント	0	0	0	0	0
輸送障害	0	1	0	3	0
計	0	1	0	3	0

※ 鉄道運転事故・・・鉄道事故等報告規則(国土交通省令)で報告が義務付けられた、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故、踏切障害事故、道路障害事故、鉄道人身障害事故及び鉄道物損事故のこと。

※ インシデント・・・鉄道運転事故が発生する恐れがあると認められる事態。

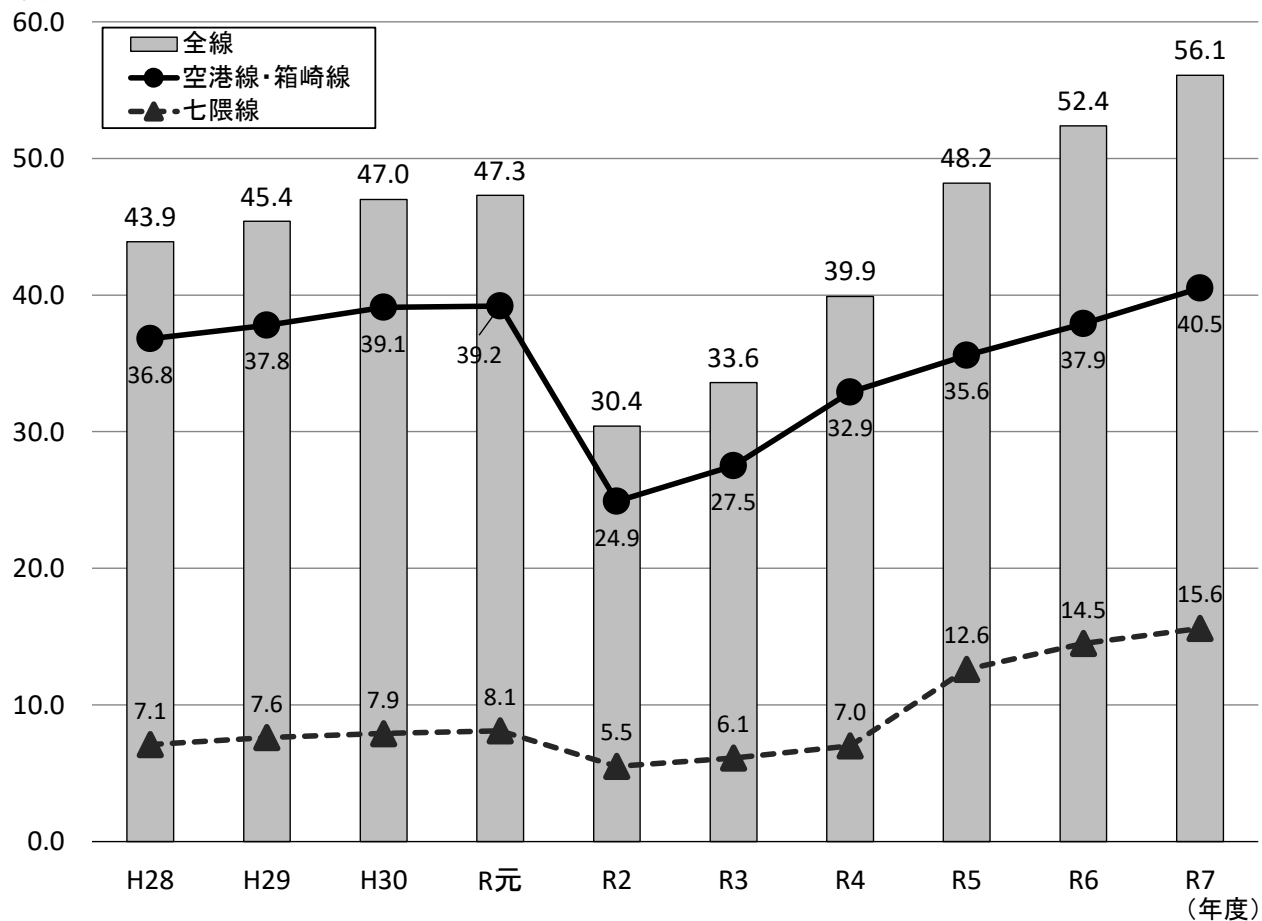
※ 輸 送 障 害・・・鉄道による輸送に障害を生じた事態(運休又は30分以上の遅延を生じたもの)であって、運転事故以外のもの。

(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

区 分	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		対前年度 伸び率
										最終予算	決算	
空港線・ 箱崎線 (a)	367,781	378,534	390,594	392,363	249,270	274,505	329,253	355,835	378,734	399,100	404,750	6.9%
七隈線 (b)	71,643	75,673	79,408	81,119	54,619	61,102	69,904	126,202	145,487	155,600	156,396	7.5%
全線計 (a+b)	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	335,607	399,157	482,037	524,221	554,700	561,146	7.0%

(単位:万人)



(2) 重要施策

()内は前年度決算額

① 安全・安心

7,510,082千円 (4,523,785千円)

安全方針・安全行動規範を遵守し、地下鉄をより安全に、安心してご利用いただくための取り組みを推進した。

ア 安全への取り組み

7,387,407千円 (4,469,981千円)

トンネル等の土木構造物や変電所設備など、地下鉄の運行を支える施設・設備について、定期的な点検及び点検結果に基づいた長期計画により補修・更新工事を実施した。また、トンネル内部において迅速かつ効率的に点検を実施するため、新たにドローンを導入した。

運用開始から約40年が経過した空港・箱崎線車両(1000N系)について、計画的に更新を行った。

さらに、全職員への安全に関する教育訓練や、不測の事態が発生した場合のシミュレーション訓練等により職員の安全スキルのさらなる向上を図るとともに、PDCAサイクルによる継続的な安全管理体制の強化に取り組んだ。

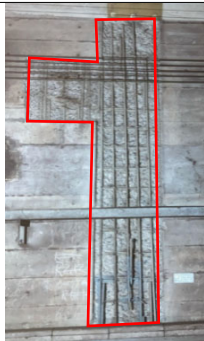
イ 安心への取り組み

122,675千円 (53,804千円)

地下鉄車内やエスカレーター等への防犯カメラの設置や、巡回警備の強化等により、駅や車内における犯罪の未然防止等に取り組み、より安心してご利用いただける環境づくりを推進した。

また、地震や風水害等の自然災害への対応能力の向上を図るため、近隣施設や関係機関と連携した訓練や帰宅困難者の発生を想定した訓練などを実施した。

トンネル部の断面補修



土木構造物の点検にドローン導入



車内及び駅構内巡回警備



エスカレーター防犯カメラの設置



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	備考
ア 安全への取組み	8,232,471	7,387,407	763,193	81,871	
土木構造物補修	200,728	161,701	-	39,027	トンネル断面修復、 ドローン購入 等
変電所設備更新事業	761,618	330,088	431,530	-	七隈線電力遠方監視 制御装置子局更新工事
車両検修設備更新事業	552,392	206,387	331,663	14,342	姪浜車両基地車両検修 機械排水処理設備更新 工事 等
自動列車制御装置 (ATC)更新事業	50,531	50,530	-	1	七隈線信号通信用 無停電電源装置 更新工事
電気室設備更新事業	352,277	349,501	-	2,776	電気室配電設備 改良工事 等
空港・箱崎線車両（1000 N系）更新事業	6,314,925	6,289,200	-	25,725	新造車両の導入 (5編成)
イ 安心への取組み	130,691	122,675	-	8,016	
駅構内防犯カメラの設置	19,283	19,151	-	132	防犯カメラ増設 (約200台：R7～R8)
車内防犯カメラの設置	79,629	78,199	-	1,430	リアルタイム機能付き 防犯カメラの設置
車内及び駅構内巡回警備	31,779	25,325	-	6,454	巡回警備の強化
合計	8,363,162	7,510,082	763,193	89,887	

()内は前年度決算額

② 快適で質の高いサービス

888,493千円 (473,586千円)

お客様により満足いただける地下鉄を目指して、サービスや駅・車両の利便性をさらに向上させる取り組みを推進した。

ア 快適・便利な環境づくり

864,182千円 (457,138千円)

経年劣化が進む駅のリフレッシュを実施するとともに、地下駅の全館冷房化を推進した。また、福岡空港駅におけるエレベーターの増設を始め、さらなる昇降機の増設に向けて取り組んだ。

ご高齢の方や車いす・ベビーカーをご利用の方など、誰もが気持ちよく利用できるよう車両優先スペースを改修するとともに、乗降マナー向上の取組みやA I の活用によるエスカレーター安全利用の啓発を強化するなど、「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄の取組みを推進した。

さらに、今後の改札機更新に合わせて、磁気券に代わるQR乗車券の検討に取り組んだ。

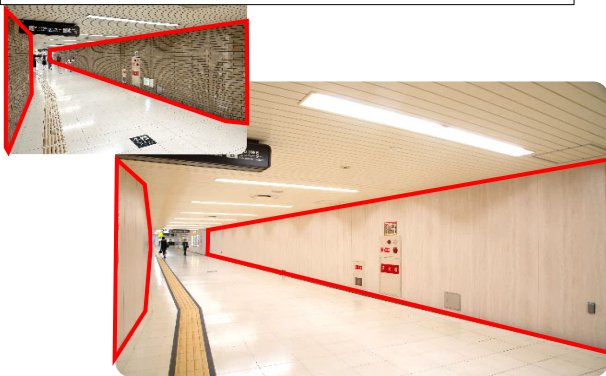
イ 質の高いサービスの提供

24,311千円 (16,448千円)

混雑緩和等を目的としたダイヤ改正を実施するとともに、来訪者の利便性向上のため福岡空港駅に駅コンシェルジュを新たに配置した。

多様化するニーズについて、お客様の声や満足度調査等により把握・分析し、サービス向上を図った。

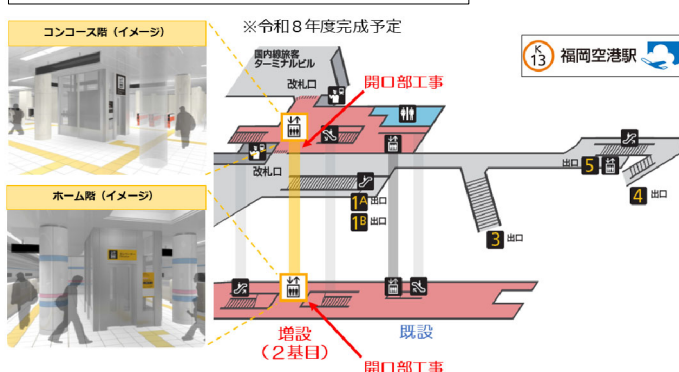
駅のリフレッシュ（コンコース壁面）



地下駅の全館冷房化のイメージ



福岡空港駅のエレベーターの増設



駅コンシェルジュ
外国人対応の様子



(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	備考
ア 快適・便利な環境づくり	1,071,097	864,182	152,356	54,559	
駅のリフレッシュ	375,690	347,058	-	28,632	室見駅・大濠公園駅・ 中洲川端駅の改修 等
地下駅の全館冷房化の推進	222,034	221,235	-	799	六本松駅設置工事、 実施設計19駅
昇降機の増設	239,406	73,700	152,356	13,350	福岡空港駅エレベーター設置支障物移設工事 等
案内サインの改良	53,760	47,494	-	6,266	エレベーター優先サイン、誘導案内サインの拡充、マナー啓発 等
車両の優先席・スペースの改修	156,077	153,669	-	2,408	優先席・スペースの改修
エスカレーター安全利用促進	24,130	21,026	-	3,104	A I 活用によるエスカレーター安全利用促進等
イ 質の高いサービスの提供	25,497	24,311	-	1,186	
お客様満足度調査	1,219	807	-	412	多様化するお客様のニーズ把握
インバウンド対策	24,278	23,504	-	774	地下鉄駅コンシェルジュ、外国語サポートサービス
合計	1,096,594	888,493	152,356	55,745	

()内は前年度決算額

③ まちづくり・環境配慮

2,685,064千円 (785,717千円)

都市と共に発展する地下鉄を目指して、まちづくりと連携した利便性向上の取組みに加え、環境にやさしい公共交通機関として脱炭素の取組みを推進した。

ア まちづくりへの取組み

324,881千円 (10,824千円)

開発事業者などと連携した駅施設の改良等により、まちづくりに合わせた駅の利便性向上を推進した。

また、全市的な緑化推進施策を踏まえ、駅コンコースの緑化に取り組んだ。

イ 環境配慮の取組み

2,360,183千円 (774,893千円)

駅照明のLED化等により、消費エネルギーの抑制に取り組んだほか、地下鉄用電力への再生可能エネルギー由来電力の導入割合を100%に拡大するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組みを推進した。



④ 事業を支える経営基盤

68,015千円 (18,196千円)

将来にわたって持続可能な地下鉄を目指して、事業を安定的に支える経営基盤づくりの取組みを推進した。

ア 収益の確保

59,144千円 (8,120千円)

唐人町駅において、ドームイベント時の混雑緩和施策として、臨時列車を増便するとともに、改札口を増設した。

また、沿線の大型集客施設とタイアップしたキャンペーンの開催等により、幅広いお客様の利用を促進した。

さらに、大型デジタルサイネージ等の新規広告媒体を導入するほか、魅力的な駅ナカ店舗の誘致等により、収益の確保に取り組んだ。

イ 未来の地下鉄事業を支える人材の育成

8,871千円 (10,076千円)

将来にわたって安定的に地下鉄事業を継続していくため、計画的な職員採用や専任の技術指導教官の配置による人材育成などに取り組み、安全・安心を支えるための技術力の継承・向上等を推進した。

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	備考
ア まちづくりへの取組み	326,998	324,881	-	2,117	
貝塚駅のリニューアル	15,137	14,919	-	218	貝塚駅の内外装改修 実施設計
地下空間の緑化	296,818	295,225	-	1,593	福岡空港駅・博多駅・ 天神駅の壁面等の緑化
地下鉄フェスタの開催	15,043	14,737	-	306	地下鉄フェスタ開催 経費
イ 環境配慮の取組み	2,476,301	2,360,183	89,511	26,607	
駅照明等のLED化	375,108	280,139	89,511	5,458	トンネル内照明・電照 広告のLED化 等
再生可能エネルギー 由来電力の利用推進	2,101,193 (135,969)	2,080,044 (129,669)	- (-)	21,149 (6,300)	地下鉄用電力の再エネ 由来電力導入割合拡大 R6:40%→R7:100% (括弧内は電気料金の うち再エネ指定に要す る費用)
合計	2,803,299	2,685,064	89,511	28,724	

(単位：千円)

事業名	最終予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	備考
ア 収益の確保	64,279	59,144	-	5,135	
唐人町駅の改札口の増設	51,331	51,311	-	20	唐人町駅改札機設置 等
地下鉄利用の プロモーション	12,948	7,833	-	5,115	沿線の大型集客施設と のタイアップ 等
イ 未来の地下鉄事業を支える 人材の育成	10,938	8,871	-	2,067	
安定的な人材の確保及び 育成等	10,938	8,871	-	2,067	運転教習シミュレータ 保守点検、鉄道総研等 研修経費、求人広告 掲載 等
合計	75,217	68,015	-	7,202	

2. 令和7年度 交通局所管 決算の概要

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

款	項	予 算 額		
		当 初	補 正	計
高速 鉄 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	円 40,250,212,000	円 1,631,022,000	円 41,881,234,000
	2. 営 業 外 収 益	4,604,138,000	-	4,604,138,000
	3. 特 別 利 益	312,181,000	-	312,181,000
	計	45,166,531,000	1,631,022,000	46,797,553,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	流 用	計
高 速 鉄 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用	円 34,033,642,000	円 -	円 △ 86,951,000	円 33,946,691,000
	2. 営 業 外 費 用	3,330,614,000	144,200,000	86,951,000	3,561,765,000
	3. 特 別 損 失	123,000	-	-	123,000
	4. 予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000
	計	37,374,379,000	144,200,000	-	37,518,579,000

収 入 支 出 差 引	予 算 額		
	当 初	補 正	計
	円 7,792,152,000	円 1,486,822,000	円 9,278,974,000

損益(消費税要素除く)

6 年 度 末 累 積 損 益 △ 91,041,089,027 円

7 年 度 (単 年 度) 損 益 9,537,720,783 円

7 年 度 末 累 積 損 益 △ 81,503,368,244 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 42,330,784,266	円 449,550,266	増減の主な内容 運輸収益 302,036,378円 土地物件賃借料 218,349,468円
4,691,097,249	86,959,249	増減の主な内容 受取利息及び配当金 77,209,958円
258,731,651	△ 53,449,349	増減の主な内容 固定資産売却益 △ 53,449,349円
47,280,613,166	483,060,166	対予算比率 101.0%

決 算 額	不 用 額	備 考
円 33,252,778,920	円 693,912,080	不用額の主な内容 保守修繕費 265,271,211円 委託料 122,614,642円
3,561,761,580	3,420	
4,547	118,453	
-	10,000,000	
36,814,545,047	704,033,953	対予算比率 98.1%

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 10,466,068,119	円 1,187,094,119	

② 資本的收入及び支出

収 入

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	円 16,993,000,000	円 25,000,000	円 687,000,000	円 17,705,000,000
	2. 出 資 金	2,503,222,000	20,231,000	182,488,000	2,705,941,000
	3. 補 助 金	3,516,907,000	56,346,000	41,480,000	3,614,733,000
	4. 雑 収 入	435,564,000	-	-	435,564,000
	計	23,448,693,000	101,577,000	910,968,000	24,461,238,000

支 出

款	項	予 算 額			
		当 初	補 正	前 年 度 繰 越	計
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	円 12,896,783,000	円 101,152,000	円 912,439,000	円 13,910,374,000
	2. 企 業 債 償 還 金	24,166,608,000	-	-	24,166,608,000
	3. 補 助 金 返 還 金	1,731,000	-	-	1,731,000
	計	37,065,122,000	101,152,000	912,439,000	38,078,713,000

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 13,624,475,900円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 904,147,418円及び損益勘定留保資金 12,720,328,482円で補てんした。

資金過不足額

6 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	11,660,214,079 円
7 年 度 (単 年 度) 資 金 過 不 足 額	7,677,300,550 円
7 年 度 末 累 積 資 金 過 不 足 額	19,337,514,629 円

(△印 減)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 16,234,000,000	円 △ 1,471,000,000	翌年度繰越額 1,298,000,000 円
2,321,990,000	△ 383,951,000	翌年度繰越額 344,221,000 円
3,527,584,317	△ 87,148,683	翌年度繰越額 77,607,000 円
447,155,849	11,591,849	
22,530,730,166	△ 1,930,507,834	対予算比率 92.1%

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 11,991,182,445	円 1,721,104,000	円 198,087,555	
24,162,595,898	-	4,012,102	
1,427,723	-	303,277	
36,155,206,066	1,721,104,000	202,402,934	対予算比率 94.9%

(2) 一般会計(交通局所管)

歳 入

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(2 1 款) 財産収入	円 60,027,000	円 8,422,000	円 -	円 68,449,000
(2 3 款) 繰入金	1,809,364,000	231,000	-	1,809,595,000
(2 5 款) 諸収入	911,000	-	-	911,000
(2 6 款) 市債	786,000,000	20,000,000	14,000,000	820,000,000
計	2,656,302,000	28,653,000	14,000,000	2,698,955,000

歳 出

区 分	予 算 額			
	当 初	補 正	前年度繰越	計
(9 款) 都市計画費	円 7,132,259,000	円 58,999,000	円 204,828,000	円 7,396,086,000

(△印 減)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 68,448,658	円 △ 342	高速鉄道建設基金から生じた利子収入
-	△ 1,809,595,000	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための 基金受入金
751,433	△ 159,567	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
789,000,000	△ 31,000,000	高速鉄道事業に対する出資金に充当した起債 (翌年度繰越額 28,000,000円)
858,200,091	△ 1,840,754,909	

決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
円 6,957,191,774	円 386,828,000	円 52,066,226	1. 高速鉄道事業に対する補助 金及び出資金 6,888,743,116円 2. 高速鉄道建設基金積立金 68,448,658円

3. 令和7年度 交通局所管 決算の内容

(1) 高速鉄道事業会計

① 収益的収入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	増 減 B - A
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益	46,797,553,000 ^円	47,280,613,166 ^円	483,060,166 ^円
1. 営 業 収 益	41,881,234,000	42,330,784,266	449,550,266
1. 運 輸 収 益	39,364,862,000	39,666,898,378	302,036,378
2. 運 輸 雑 収 益	2,516,372,000	2,663,885,888	147,513,888
2. 営 業 外 収 益	4,604,138,000	4,691,097,249	86,959,249
1. 受取利息及び配当金	100,000	77,309,958	77,209,958
2. 一 般 会 計 補 助 金	1,061,103,000	1,054,396,543	△ 6,706,457
3. 長 期 前 受 金 戻 入	3,542,835,000	3,557,895,552	15,060,552
4. 雑 収 益	100,000	1,495,196	1,395,196
3. 特 別 利 益	312,181,000	258,731,651	△ 53,449,349
1. 固 定 資 産 売 却 益	312,181,000	258,731,651	△ 53,449,349

(△印 減)

執 行 率 B/A	説 明
% 101.0	円
101.1	
100.8	旅客運輸収益 年間輸送人員 204,818,279 人 1日平均輸送人員 561,146 人
105.9	1. 土地物件賃貸料 1,370,507,468 2. 広告料 1,014,228,042 3. 駅共同使用料 41,106,966 4. 雑収益 238,043,412
101.9	
著増	1. 貸付金利息 56,114,891 2. 預金利息 21,195,067
99.4	1. 高速鉄道事業特例債元金補助金 496,700,000 2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金 323,064,513 3. 基礎年金拠出金等補助金 214,801,014 4. 特別減収対策企業債利子補助金 11,949,485 5. 補正予算債利子補助金 4,082,440 6. 脱炭素化事業債利子補助金 3,774,393 7. 博多駅中央改札口設置補助金 24,698
100.4	過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額
著増	人事異動等に伴う手当の返納等
82.9	
82.9	道路用地等有償所管換に伴う売却益等

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	37,518,579,000 ^円	36,814,545,047 ^円	704,033,953 ^円
1. 営 業 費 用	33,946,691,000	33,252,778,920	693,912,080
1. 線 路 保 存 費	4,072,939,000	3,912,502,104	160,436,896
2. 電 路 保 存 費	2,481,703,000	2,360,720,557	120,982,443
3. 車 両 保 存 費	2,677,162,000	2,601,092,670	76,069,330

執 行 率 B/A	説 明
% 98.1	円
98.0	
96.1	線路施設等の維持補修に要する経費
	1. 給与費 48人分 385,949,054 給料・手当・法定福利費等
	2. 経 費 3,526,553,050
	軌道等保守費 (2,694,125,974)
	光熱水費 (575,774,580)
	賃借料 (75,351,820)
	委託料 (57,931,671)
	その他の経費（固定資産除却費等） (123,369,005)
95.1	電路施設の維持補修に要する経費
	1. 給与費 52人分 431,117,910 給料・手当・法定福利費等
	2. 経 費 1,929,602,647
	通信施設等保守費 (1,630,575,998)
	固定資産除却費 (152,035,146)
	光熱水費 (114,991,279)
	その他の経費（箱崎変電所電気設備防湿対策検討業務委託 等） (32,000,224)
97.2	車両及び車両基地の維持補修に要する 経費
	1. 給与費 45人分 344,890,647 給料・手当・法定福利費等
	2. 経 費 2,256,202,023
	車両等保守費 (1,464,887,370)
	委託料（車両清掃費含む） (366,519,488)
	固定資産除却費 (335,801,992)
	動力費 (43,812,976)
	その他の経費（光熱水費等） (45,180,197)

科 目			最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B
			円	円	円
		4. 運 転 費	3,173,628,000	3,091,025,379	82,602,621
		5. 運 輸 管 理 費	2,520,508,000	2,382,402,155	138,105,845
		6. 運 輸 費	4,158,391,000	4,111,978,001	46,412,999
		7. 研 修 所 費	76,938,000	72,179,726	4,758,274

執 行 率 B/A	説 明
%	円
97.4	車両の運転に要する経費 1. 給与費 236人分 1,857,401,725 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,233,623,654 動力費 (1,098,065,566) 委託料 (47,954,587) 光熱水費 (24,404,679) 賃借料 (17,262,362) その他の経費（手当等） (45,936,460)
94.5	運転及び運輸の管理事務に要する経費 1. 給与費 62人分 530,101,362 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 1,852,300,793 委託料 (1,414,117,868) 駅構内清掃 (836,367,724) 広告業務 (243,223,718) お客様サービスセンター業務等 (144,086,366) その他 (190,440,060) 乗車券・帳表類 (125,065,358) 手数料 (123,618,528) その他の経費（雑費等） (189,499,039)
98.9	駅務等に要する経費 1. 給与費 161人分 1,406,088,052 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 2,705,889,949 駅業務等委託料 (1,635,688,874) 光熱水費 (511,616,721) 出改札設備等保守費 (491,528,939) その他の経費（固定資産除却費等） (67,055,415)
93.8	教習所の維持運営に要する経費 1. 給与費 7人分 58,159,216 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 14,020,510 研修等旅費 (4,183,392) 光熱水費 (3,579,389) その他の経費（負担金等） (6,257,729)

科 目			最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B
			円	円	円
		8. 一 般 管 理 費	1,003,245,000	940,095,676	63,149,324
		9. 減 価 償 却 費	13,782,177,000	13,780,782,652	1,394,348
	2. 営 業 外 費 用		3,561,765,000	3,561,761,580	3,420
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,836,810,000	1,836,808,607	1,393
		2. 消 費 税	1,724,464,000	1,724,462,900	1,100
		3. 雑 支 出	491,000	490,073	927
	3. 特 別 損 失		123,000	4,547	118,453
		1. 固 定 資 産 売 却 損	123,000	4,547	118,453
	4. 予 備 費		10,000,000	－	10,000,000
		1. 予 備 費	10,000,000	－	10,000,000

執 行 率 B/A	説 明
%	円
93.7	一般管理に要する経費 1. 給与費 66人分 544,337,894 給料・手当・法定福利費等 2. 経 費 395,757,782 庁舎管理経費 (91,484,752) 事務用システム管理経費 (130,250,172) その他の経費（財務会計システム基本構想策定委託 等） (174,022,858)
100.0	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
100.0	
100.0	1. 企業債利息 1,810,637,475 2. 企業債取扱諸費 26,171,132
100.0	消費税及び地方消費税の納付税額
99.8	過年度分給与等の追加支給等
3.7	
3.7	庁用車の売却に伴う売却損
皆減	
皆減	

② 資本的收入及び支出

収 入

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C
1. 資 本 的 収 入	24,461,238,000 円	22,530,730,166 円	1,719,828,000 円
1. 企 業 債	17,705,000,000	16,234,000,000	1,298,000,000
1. 企 業 債	17,705,000,000	16,234,000,000	1,298,000,000
2. 出 資 金	2,705,941,000	2,321,990,000	344,221,000
1. 一 般 会 計 出 資 金	2,705,941,000	2,321,990,000	344,221,000
3. 補 助 金	3,614,733,000	3,527,584,317	77,607,000
1. 国 庫 補 助 金	54,140,000	15,227,744	35,000,000
2. 一 般 会 計 補 助 金	3,560,593,000	3,512,356,573	42,607,000
4. 雑 収 入	435,564,000	447,155,849	-
1. 雑 収 入	435,564,000	447,155,849	-

(△印 減)

増 減 B - (A - C)	執 行 率		説 明
	B / A	B / (A - C)	
△ 210,679,834 円	% 92.1	% 99.1	円
△ 173,000,000	91.7	98.9	
△ 173,000,000	91.7	98.9	1. 建設改良費充当債 9,334,000,000 2. 高速鉄道事業特例債 437,000,000 3. 借換債 6,463,000,000
△ 39,730,000	85.8	98.3	
△ 39,730,000	85.8	98.3	建設改良費に対する出資金
△ 9,541,683	97.6	99.7	
△ 3,912,256	28.1	79.6	高速鉄道整備事業費補助金 15,227,744
△ 5,629,427	98.6	99.8	1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金 3,240,843,188 2. 駅構内・通路の壁面緑化事業に係る補助金 196,816,650 3. 補正予算債元金補助金 41,589,124 4. 観光客等の移動円滑化施策の推進に係る補助金 17,772,810 5. 脱炭素化事業債元金補助金 13,881,941 6. 博多駅中央改札口設置補助金 1,452,860
11,591,849	102.7	102.7	
11,591,849	102.7	102.7	1. 道路用地有償所管換（簿価相当分） 283,260,949 2. 橋本駅駐輪場用地有償所管換（簿価相当分） 156,710,177 3. 六本松自転車駐輪場用地有償所管換（簿価相当分） 7,014,626 4. 庁用車売却収入（簿価相当分） 170,097

支 出

科 目	最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C
1. 資 本 的 支 出	38,078,713,000 円	36,155,206,066 円	1,721,104,000 円
1. 建 設 改 良 費	13,910,374,000	11,991,182,445	1,721,104,000
1. 建 物 費	2,570,826,000	1,669,565,783	858,343,000
2. 線 路 設 備 費	41,000,000	37,390,100	-
3. 電 路 設 備 費	1,775,752,000	1,704,681,501	61,792,000
4. 車 両 費	6,729,577,000	6,686,774,301	7,776,000
5. 機 械 装 置 費	2,051,879,000	1,235,687,530	793,193,000
6. 建 設 諸 費	657,483,000	594,384,154	-
7. リース資産購入費	83,857,000	62,699,076	-

不用額 A－(B＋C)	執 行 率		説 明
	B/A	B/(A－C)	
円 202,402,934	% 94.9	% 99.4	円
198,087,555	86.2	98.4	
42,917,217	64.9	97.5	1. 駅コンコースの緑化 294,800,000 2. 駅空調改良 224,315,100 3. 駅照明設備等改良 198,664,170 4. 駅防災盤更新 145,876,500 5. エスカレーターリニューアル事業 116,710,000 6. その他（合同庁舎空調等改修工事等） 689,200,013
3,609,900	91.2	91.2	1. 軌道改良工事設計 26,390,100 2. 軌道施設改良 11,000,000
9,278,499	96.0	99.5	1. 事業用電話交換機中央システム更新 340,211,300 2. 電気室配電設備改良 249,700,000 3. 七隈線信号通信用無停電電源装置更新 245,453,516 4. 駅放送装置更新 219,340,000 5. 七隈線トンネル内照明改良 191,070,000 6. その他（空港・箱崎線光総合伝送路更新等） 458,906,685
35,026,699	99.4	99.5	1. 1000N系更新車両 6,288,369,538 2. 車両優先席・スペース改良 151,942,085 3. 車内防犯カメラ設置 78,199,000 4. 七隈線車両運転モード改良 55,990,000 5. 3000系車両列車制御装置更新 28,600,000 6. その他（3000系車両車内照明更新等） 83,673,678
22,998,470	60.2	98.2	1. 七隈線電力遠方監視制御装置子局更新 330,088,000 2. 車両検修機器更新 206,386,950 3. 七隈線運行管理表示制御装置改良 197,190,400 4. データ収集装置等更新 189,200,000 5. 旅客案内中央装置F C更新 110,000,000 6. その他（駅務情報サーバ更新等） 202,822,180
63,098,846	90.4	90.4	1. 給与費 39人分 324,962,112 2. 事務費等 269,422,042
21,157,924	74.8	74.8	リース資産の取得に係る経費

科 目		最 終 予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C
	2. 企 業 債 償 還 金	24,166,608,000 ^円	24,162,595,898 ^円	- ^円
	1. 企 業 債 償 還 金	24,166,608,000	24,162,595,898	-
	3. 補 助 金 返 還 金	1,731,000	1,427,723	-
	1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	820,000	676,290	-
	2. 一 般 会 計 補 助 金 返 還 金	911,000	751,433	-

不用額 A - (B + C)	執 行 率		説 明
	B / A	B / (A - C)	
円 4, 012, 102	% 100. 0	% 100. 0	円
4, 012, 102	100. 0	100. 0	1. 元金償還金 17, 699, 595, 898 2. 借換えによる元金償還金 6, 463, 000, 000
303, 277	82. 5	82. 5	
143, 710	82. 5	82. 5	土地の有償所管換に伴う国庫補助金返還金 (資本剰余金相当額)
159, 567	82. 5	82. 5	土地の有償所管換に伴う一般会計補助金返還金 (資本剰余金相当額)

③中期経営計画(収支計画)との比較

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
	6 年度 最終予算	515,300	33,302	7,330	40,632	32,779	7,853	△ 92,504
収 支 計 画	7 年度	531,400	34,341	7,217	41,558	34,786	6,772	△ 85,732
	8 年度	547,100	35,357	6,936	42,293	34,903	7,390	△ 78,342
	9 年度	562,700	36,466	6,899	43,365	36,570	6,795	△ 71,547
	1 0 年度	577,800	37,341	6,754	44,095	37,656	6,439	△ 65,108

(消費税抜、単位：人、百万円)

区分	年度	輸送人員 (1日当り)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
	6年度 決 算	524,221	33,860	7,317	41,177	31,861	9,316	△ 91,041
実 績 及 び 計 画	7年度 決 算	561,146	36,096	7,384	43,480	33,943	9,538	△ 81,503
	8年度 予 算	570,900	36,873	6,915	43,788	37,518	6,270	△ 75,233
	9年度 計 画	562,700	36,466	6,899	43,365	36,570	6,795	△ 68,438
	10年度 計 画	577,800	37,341	6,754	44,095	37,656	6,439	△ 61,999
(7年度決算) (7年度計画) 差 引		29,746	1,755	167	1,922	△ 843	2,766	4,229

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資本的収支不足額を補てんするもの。

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益			
26,650	40,192	△ 13,542	10,841	7,853	5,152	10,652	198,979
23,449	37,065	△ 13,616	12,145	6,772	5,301	15,953	191,805
25,550	41,253	△ 15,703	13,033	7,390	4,720	20,673	186,020
29,758	44,792	△ 15,034	14,441	6,795	6,202	26,875	182,389
16,541	33,902	△ 17,361	13,778	6,439	2,856	29,731	167,645

(消費税込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補 て ん 財 源 ※		単年度資金 過不足額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度損益			
25,053	38,895	△ 13,842	10,686	9,316	6,160	11,660	197,908
22,531	36,155	△ 13,624	11,764	9,538	7,677	19,338	189,979
29,277	44,689	△ 15,412	13,506	6,270	4,364	23,702	187,366
29,758	44,792	△ 15,034	14,441	6,795	6,202	29,904	183,735
16,541	33,902	△ 17,361	13,778	6,439	2,856	32,760	168,991
△ 918	△ 910	△ 8	△ 381	2,766	2,376	3,385	△ 1,826

注) 8年度予算の資本的収支には、7年度からの繰越額を含む。

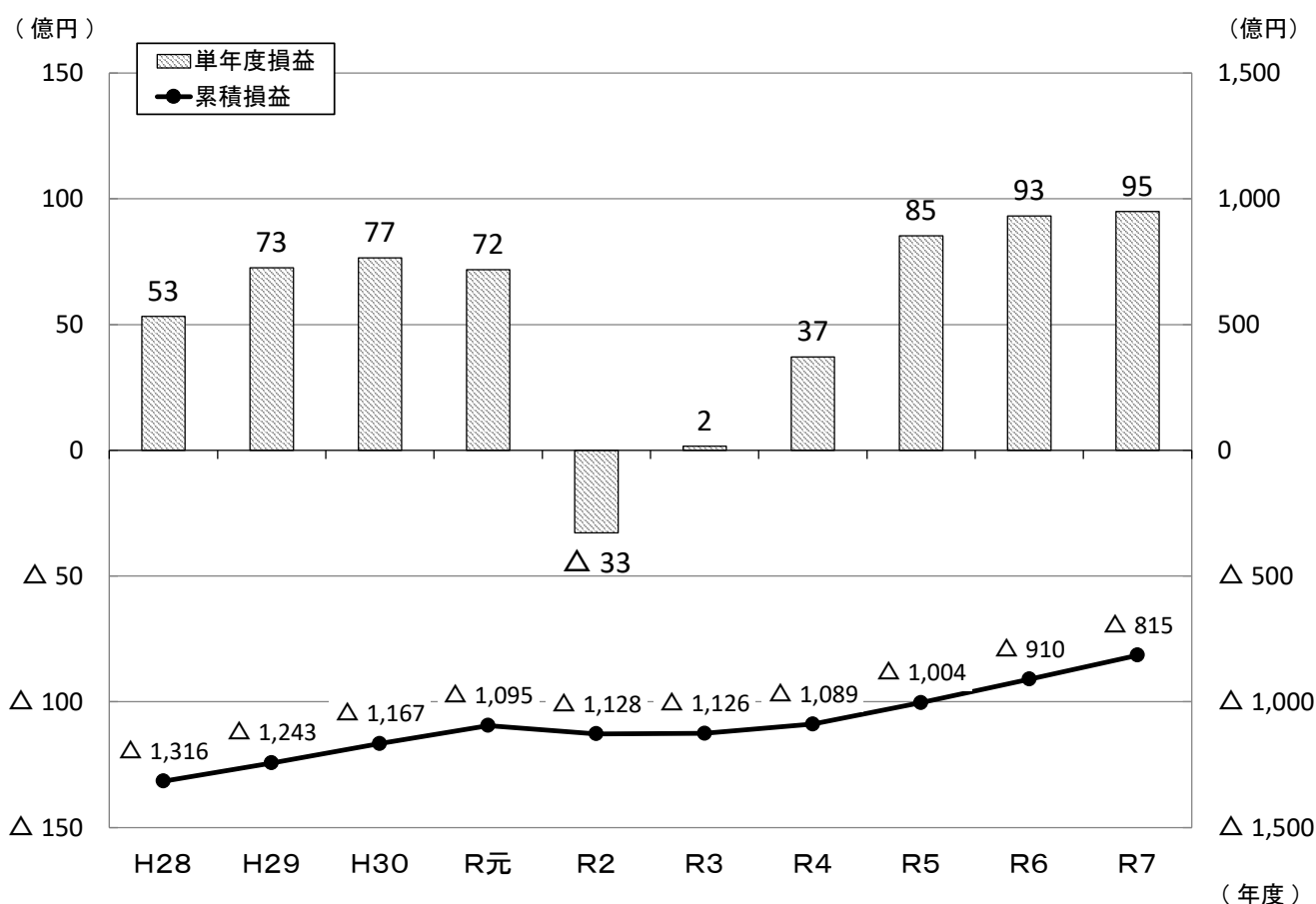
注) 本表中に用いる金額は単位未満を端数処理しているため、合計と合わない場合がある。

(参考) 経営状況

○ 損益の状況

(単位: 百万円、税抜き)

区 分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
単年度損益	5,325	7,261	7,656	7,180	△3,280	166	3,709	8,533	9,316	9,538
年度末累積損益	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599	△108,890	△100,357	△91,041	△81,503



○ 企業債の状況

(単位: 百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
起債額	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604	15,452	7,141	19,403	16,234
償還額	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,619	18,536	29,241	24,163
年度末現在高	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308	219,141	207,746	197,908	189,979
前年比	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325	△5,167	△11,395	△9,838	△7,929

(2)一般会計(交通局所管)

(歳 入)

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	円 68,449,000	円 68,448,658	円 -
23. 繰入金	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	1,809,595,000	-	-
25. 諸収入	12. 雑収入	9. 都市計画費雑入	911,000	751,433	-
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	820,000,000	789,000,000	28,000,000
合 計			2,698,955,000	858,200,091	28,000,000

(歳 出)

款	項	目	最終予算額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C
9. 都市計画費	6. 高速鉄道費		円	円	円
		1. 高 速 鉄 道 費	7,327,637,000	6,888,743,116	386,828,000
		2. 高 速 鉄 道 建 設 基 金 積 立 金	68,449,000	68,448,658	-
合 計			7,396,086,000	6,957,191,774	386,828,000

(△印 減)

増 減 B - (A - C)	執 行 率		説 明
	B / A	B / (A - C)	
円 △ 342	% 100.0	% 100.0	円 高速鉄道建設基金から生じた利子収入
△ 1,809,595,000	皆減	皆減	高速鉄道事業に対する補助金等の財源に充当するための基金受入金
△ 159,567	82.5	82.5	高速鉄道事業に対する補助金の返還金
△ 3,000,000	96.2	99.6	高速鉄道事業に対する出資金に充当した市債 789,000,000 (翌年度繰越額 28,000,000)
△ 1,812,754,909	31.8	32.1	

不 用 額 A - (B + C)	執 行 率		説 明
	B / A	B / (A - C)	
円 52,065,884	% 94.0	% 99.2	円 1. 高速鉄道事業に対する補助金 4,566,753,116 (翌年度繰越額 42,607,000) 2. 高速鉄道事業に対する出資金 2,321,990,000 (翌年度繰越額 344,221,000)
342	100.0	100.0	高速鉄道建設基金利子収入積立金 68,448,658 (高速鉄道建設基金残高 10,599,011,493円) (令和8年3月31日現在)
52,066,226	94.1	99.3	

【 参 考 資 料 】

高速鉄道事業会計財務諸表及び経営指標の推移

目 次

ページ

令和 7 年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書	3 9
令和 7 年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書	4 0
令和 7 年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書	4 0
令和 7 年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表	4 2
経営指標の推移（令和 3 ～令和 7 年度）	4 4

令和7年度 福岡市高速鉄道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収 益			
(1)	運 輸 収 益	36,096,311,685		
(2)	運 輸 雑 収 益	<u>2,434,187,062</u>	38,530,498,747	
2	営業 費 用			
(1)	線 路 保 存 費	3,613,912,600		
(2)	電 路 保 存 費	2,200,274,007		
(3)	車 両 保 存 費	2,433,877,073		
(4)	運 転 費	2,976,417,890		
(5)	運 輸 管 理 費	2,241,961,123		
(6)	運 輸 費	3,865,727,994		
(7)	研 修 所 費	70,776,387		
(8)	一 般 管 理 費	907,745,130		
(9)	減 価 償 却 費	<u>13,780,782,652</u>	<u>32,091,474,856</u>	
	営 業 利 益			6,439,023,891
3	営業外収 益			
(1)	受取利息及び配当金	77,309,958		
(2)	一 般 会 計 補 助 金	1,054,396,543		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	3,557,895,552		
(4)	雑 収 益	<u>1,468,123</u>	4,691,070,176	
4	営業外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,834,429,440		
(2)	雑 支 出	<u>16,668,425</u>	<u>1,851,097,865</u>	2,839,972,311
	経 常 利 益			<u>9,278,996,202</u>
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	<u>258,729,128</u>	258,729,128	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	<u>4,547</u>	<u>4,547</u>	<u>258,724,581</u>
	当 年 度 純 利 益			9,537,720,783
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>91,041,089,027</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>81,503,368,244</u>

令和7年度 福岡市高速鉄道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	一般会計 補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	円 141,690,569,000	円 79,056,905	円 3,555,412,923	円 7,108,796,168	円 10,743,265,996
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	141,690,569,000	79,056,905	3,555,412,923	7,108,796,168	10,743,265,996
当年度変動額	2,321,990,000	0	△ 676,290	△ 751,433	△ 1,427,723
出資金の受入	2,321,990,000	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	△ 676,290	△ 751,433	△ 1,427,723
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	144,012,559,000	79,056,905	3,554,736,633	7,108,044,735	10,741,838,273

※1 本計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

2 国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地の処分に伴い、同補助金の返還が生じているため、資本

令和7年度 福岡市高速鉄道事業欠損金処理計算書

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	円 144,012,559,000	円 10,741,838,273	円 △ 81,503,368,244
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	144,012,559,000	10,741,838,273	(繰越欠損金) △ 81,503,368,244

※本計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

欠 損 金		資 本 合 計
未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
△ 91,041,089,027 円	△ 91,041,089,027 円	61,392,745,969 円
0	0	0
(繰越欠損金) △ 91,041,089,027	△ 91,041,089,027	61,392,745,969
9,537,720,783	9,537,720,783	11,858,283,060
0	0	2,321,990,000
0	0	△ 1,427,723
9,537,720,783	9,537,720,783	9,537,720,783
(当年度未処理欠損金) △ 81,503,368,244	△ 81,503,368,244	73,251,029,029

剰余金（国庫補助金 676,290 円、一般会計補助金 751,433 円）を減額した。

令和7年度 福岡市高速鉄道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		27,098,917,406
イ 建 物	108,096,739,820	
減価償却累計額	△ 74,393,182,060	33,703,557,760
ウ 線 路 設 備	489,133,326,979	
減価償却累計額	△ 254,599,345,530	234,533,981,449
エ 電 路 設 備	47,949,460,200	
減価償却累計額	△ 27,853,404,177	20,096,056,023
オ その他構築物	3,980,568,405	
減価償却累計額	△ 1,944,332,062	2,036,236,343
カ 車 両	48,409,500,797	
減価償却累計額	△ 32,042,472,778	16,367,028,019
キ 機 械 装 置	35,268,865,924	
減価償却累計額	△ 24,987,722,048	10,281,143,876
ク 工具、器具及び備品	1,200,053,348	
減価償却累計額	△ 846,325,867	353,727,481
ケ リース資産	299,956,800	
減価償却累計額	△ 119,326,500	180,630,300
コ 建設仮勘定		380,192,775

有形固定資産合計

345,031,471,432

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		973,066,194
イ 地 上 権		365,511,758

無形固定資産合計

1,338,577,952

(3) 投 資 資 産

ア 出 資 金		32,145,000
イ その他投資		1,562,815

投資合計

33,707,815

固定資産合計

346,403,757,199

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	32,746,187,231
(2) 未 収 金	2,220,896,994
(3) 貯 蔵 品	313,992,488
(4) 前 払 費 用	13,850
(5) 前 払 金	351,608,600
(6) その他流動資産	39,727,000

流動資産合計

35,672,426,163

資 産 合 計

382,076,183,362

負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債		165,883,098,912		
(2) リ ー ス 債 務 金		132,702,834		
(3) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	5,179,460,558	5,179,460,558		
固 定 負 債 合 計				171,195,262,304
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債		24,096,284,051		
(2) リ ー ス 債 務 金		65,990,496		
(3) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金	430,561,000	430,561,000		
(4) 未 払 金		7,776,465,960		
(5) 前 受 金		4,959,478,791		
(6) 預 り 金		3,091,139,287		
(7) そ の 他 流 動 負 債		10,000,000		
流 動 負 債 合 計				40,429,919,585
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 受贈財産評価額	8,780,191,239			
収 益 化 累 計 額 △	4,473,054,163	4,307,137,076		
イ 寄 付 金	322,385,508			
収 益 化 累 計 額 △	159,407,919	162,977,589		
ウ 国 庫 補 助 金	68,319,336,016			
収 益 化 累 計 額 △	35,771,052,815	32,548,283,201		
エ 一 般 会 計 補 助 金	123,938,710,605			
収 益 化 累 計 額 △	66,366,633,947	57,572,076,658		
オ その他長期前受金	4,883,462,974			
収 益 化 累 計 額 △	2,279,598,399	2,603,864,575		
長 期 前 受 金 合 計			97,194,339,099	
(2) 建設仮勘定長期前受金			5,633,345	
繰 延 収 益 合 計				97,199,972,444
負 債 合 計				308,825,154,333
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金		144,012,559,000		
資 本 金 合 計				144,012,559,000
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受贈財産評価額	79,056,905			
イ 国 庫 補 助 金	3,554,736,633			
ウ 一 般 会 計 補 助 金	7,108,044,735			
資 本 剰 余 金 合 計			10,741,838,273	
(2) 欠 損 金				
ア 当年度未処理欠損金	81,503,368,244			
欠 損 金 合 計			81,503,368,244	
剰 余 金 合 計				△ 70,761,529,971
資 本 合 計				73,251,029,029
負 債 資 本 合 計				382,076,183,362

※国庫補助金及び一般会計補助金を財源として取得した土地の処分に伴い、同補助金の返還が生じているため、資本剰余金（国庫補助金 676,290 円、一般会計補助金 751,433 円）を減額した。

経営指標の推移(令和3～令和7年度)

総括

- 地下鉄事業は、トンネルの建設など巨額の初期投資が必要であり、黒字化までに長期間を要する事業です。そのため、開業後一定期間は多額の累積欠損金や慢性的な資金不足が生じ、その後、輸送人員の増加や減価償却費等の減少に伴って収支が好転し、長期的に収支均衡が図られることとなります。福岡市地下鉄は、現在、単年度黒字化し、昭和56年の開業以降積み重ねてきた累積欠損金や企業債残高を縮小させている段階にあります。
- 令和7年度は、沿線オフィス面積や生徒・学生数の増に伴う通勤・通学利用者の増加、観光客をはじめとする来街者の増加などによる輸送人員の増加を受け、運輸収益、単年度黒字額ともに過去最高となり、累積欠損金比率や企業債残高対料金収入比率は改善しています。
- 福岡市地下鉄は、駅業務の民間委託化を進めるなど、経営の健全化・効率化に向けて取り組んできました。しかしながら、累積欠損金や企業債残高は未だ多額であり、その縮減を図っていくためには、引き続き、安全・安心を第一に計画的な投資を行いながら、更なる増収対策などにより経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。

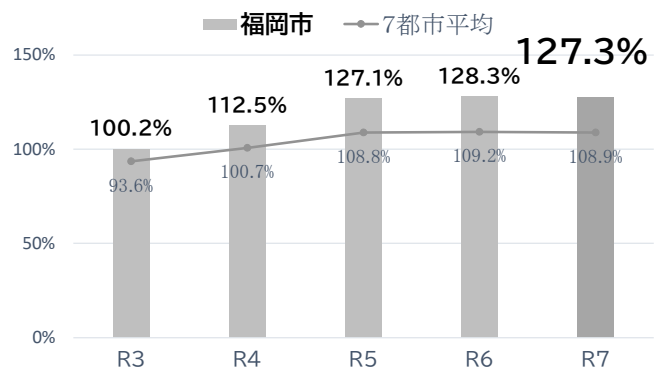
※7都市平均値は、福岡市を除く公営地下鉄事業者(札幌市、仙台市、東京都、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市)の提供資料を基に各都市の指標を独自に算出し単純平均した値である。

経営の健全性を示す指標

①経常収支比率(%) 127.3%

- 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、人件費や支払利息等の経常経費をどのように賄っているかを示す指標。
- 100%以上であれば、単年度の経常収支が黒字であることを示している。

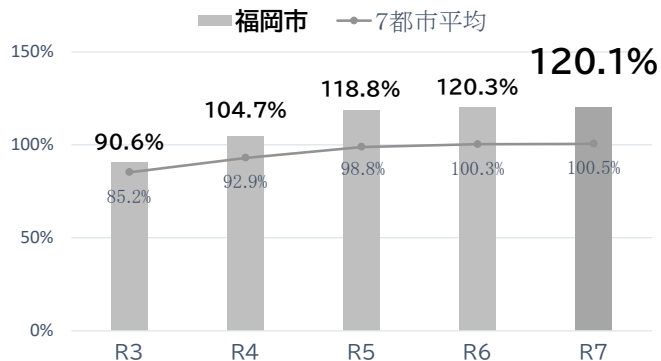
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



②営業収支比率(%) 120.1%

- 料金収入等の営業活動から生じる収益で、人件費や燃料費等の営業費用をどの程度賄っているかを示す指標。
- 100%以上であれば、単年度の営業収支が黒字であることを示している。

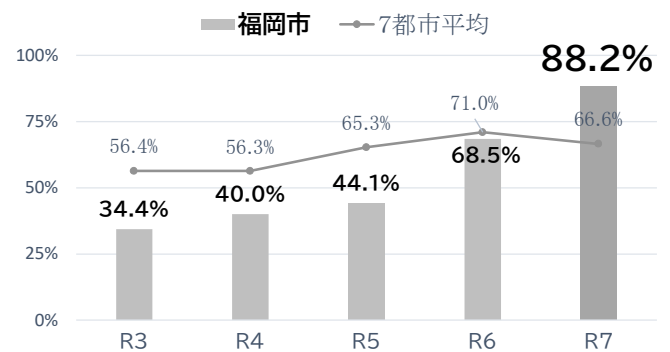
$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$



③流動比率(%) **88.2%**

- 短期的な債務の支払能力を示す指標。
- 100%の場合、現金等で1年以内の債務を支払うことができることを表す。

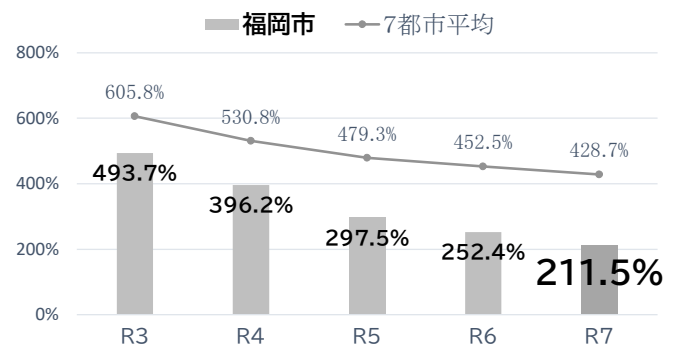
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



④累積欠損金比率(%) **211.5%**

- 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標。
- 地下鉄事業においては、長期的に0%になるように経営改善に向けた取組みが必要である。

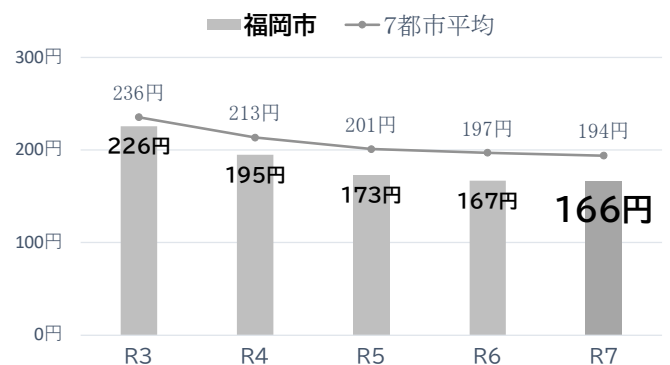
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



⑤利用者1回当たりの運行経費(円) **166円**

- 利用者が地下鉄を1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値であることが望ましい。

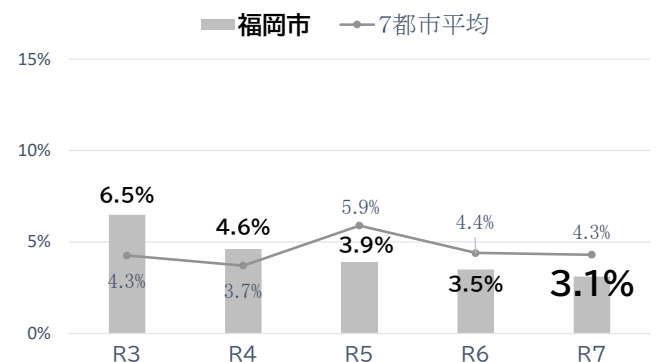
$$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$$



⑥他会計負担比率(%) **3.1%**

- 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す指標。
- 独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{他会計補助金・負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$$

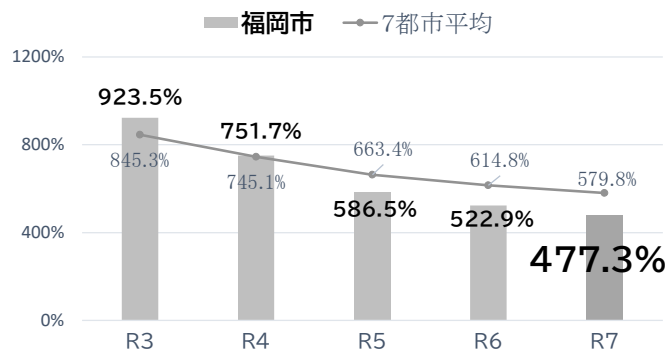


⑦企業債残高対料金収入比率(%) **477.3%**

○料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標。

○できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$

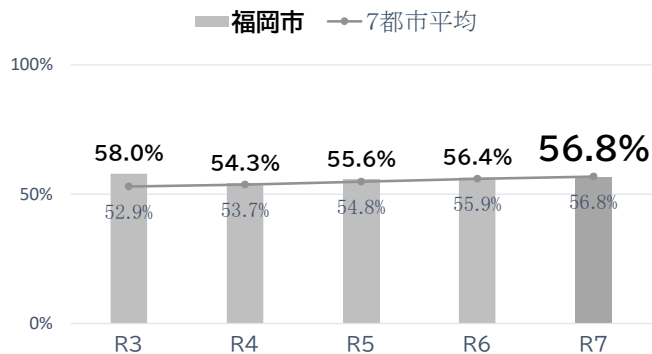


⑧有形固定資産減価償却率(%) **56.8%**

○有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。

○数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることになる。

$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

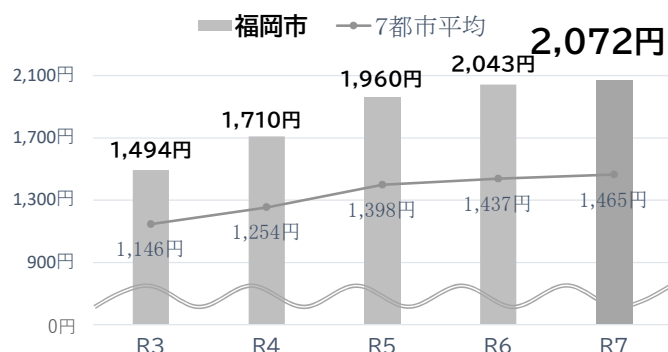


経営の効率性を示す指標

⑨走行キロ当たりの収入(円) **2,072円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを示す指標。
- できるだけ高い数値であることが望ましい。

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑩走行キロ当たりの運輸原価(円) **1,627円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値にあることが望ましい。
- 福岡市は車両走行キロが短いため、高い水準にある。なお、新しい路線は減価償却費等の負担が大きいため、割高になる。

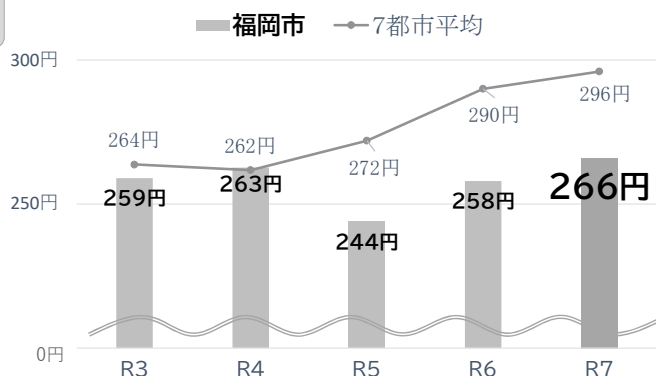
$$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑪走行キロ当たりの人件費(円) **266円**

- 車両の走行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを示す指標。
- できるだけ低い数値にあることが望ましい。

$$\frac{\text{人件費}}{\text{車両走行キロ}}$$



⑫乗車効率(%) **39.1%**

- 車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、地下鉄の定員当たりでどの程度乗車しているかを示す指標。
- 数値が高いほど乗車効率が良い。

$$\frac{\text{延べ人キロ}}{\left[\frac{\text{車両走行キロ}}{\text{平均乗車定員数}} \right]} \times 100$$

